



JETRO

ベトナム南部投資環境調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 ホーチミン事務所

2026年5月



ホーチミン市内（ホーチミン市提供）

はじめに

ベトナム南部は、工業生産額でベトナム全体の5割弱、米や水産品生産量で約6割を占める重要な地域です。

南部には、稲作や営農などの農林水産業、縫製や各種部品などの製造業、小売やレストランなどのサービス業、風力発電などのエネルギーといった多彩な分野の日系企業が進出しています。

近年は商都・ホーチミン市を筆頭に経済成長による国内消費の高まりを受け、内需を取り込むために小売・サービス企業の進出が加速しています。

今般、当事務所では所管するベトナム中南部の投資環境に関する情報を収集しました。これからベトナムに進出、もしくは進出後の拡張などを検討しておられる日本企業の皆様への情報提供を図るべく、本資料を作成いたしました。

本資料は、当事務所が各市・省の人民委員会、日系企業、地場企業を訪問・調査し、その実態を紹介するものです。各訪問を通じて得た情報をありのままにまとめています。

本資料が日本企業の皆様のベトナムでのビジネス展開に、少しでもお役に立てば幸いです。各省へのご関心・ご質問などありましたら、お気軽に当事務所までご連絡ください。

ジェトロ・ホーチミン事務所長 岡部 光利

ご利用上の諸注意

- ▶ 本資料の対象地域は、ジェトロ・ホーチミン事務所が管轄しているベトナムの中南部から南部の2市（ホーチミン市、カントー市）、9省（ダクラク省、カインホア省、ラムドン省、ドンナイ省、タイニン省、ドンタップ省、ビンロン省、アンザン省、カマウ省）とします。
- ▶ 本資料は、ジェトロから各市・省の人民委員会に送付した調査票の回答、ジェトロが訪問した企業・団体へのヒアリングを通じて提供された情報、ベトナム統計局や各市・省の統計年鑑などの公的機関から提供された情報、一般報道などを基に作成しています。提供された情報は正確に記載するよう努めるとともに、データの算出方法など情報の根拠についても一定の確認作業を行いました。しかし現地で得た情報を日本企業の皆様にありのままに伝えることを重視しており、データの正誤を含め、情報の内容の信頼性についてジェトロとして独自の評価・判断はしておりません。**本資料の情報の確認・採否はお客様の責任と判断によって行っていただきますようお願いいたします。**
- ▶ 日系企業リストの社名は各市・省の人民委員会の回答を基に企業の税コード検索ウェブサイトMASOTHUE (<https://masothue.com/>) からジェトロが変換しております。同サイトで検索結果のない企業は、ジェトロが英語に変換しております。企業リストの投資額は各市・省の人民委員会の回答または外国投資庁の資料から記載しております。
- ▶ 本調査は2025年9月～2026年1月にかけて実施しました。本資料の情報は調査時点ですでに直近のものを入手するよう努めておりますが、時間の経過などにより実際と異なる場合がありますので、**正確な最新の情報は各市・省へ直接お問い合わせをお願いいたします。**
- ▶ **本資料の無断複写・配布を禁じます。**

目次

各直轄市・省データ
一覧 P5

最低賃金比較 P6

I. ダクラク省 P7

II. カインホア省 P14

III. ラムドン省 P21

IV. ドンナイ省 P28

V. ホーチミン市 P35

VI. タイニン省 P40

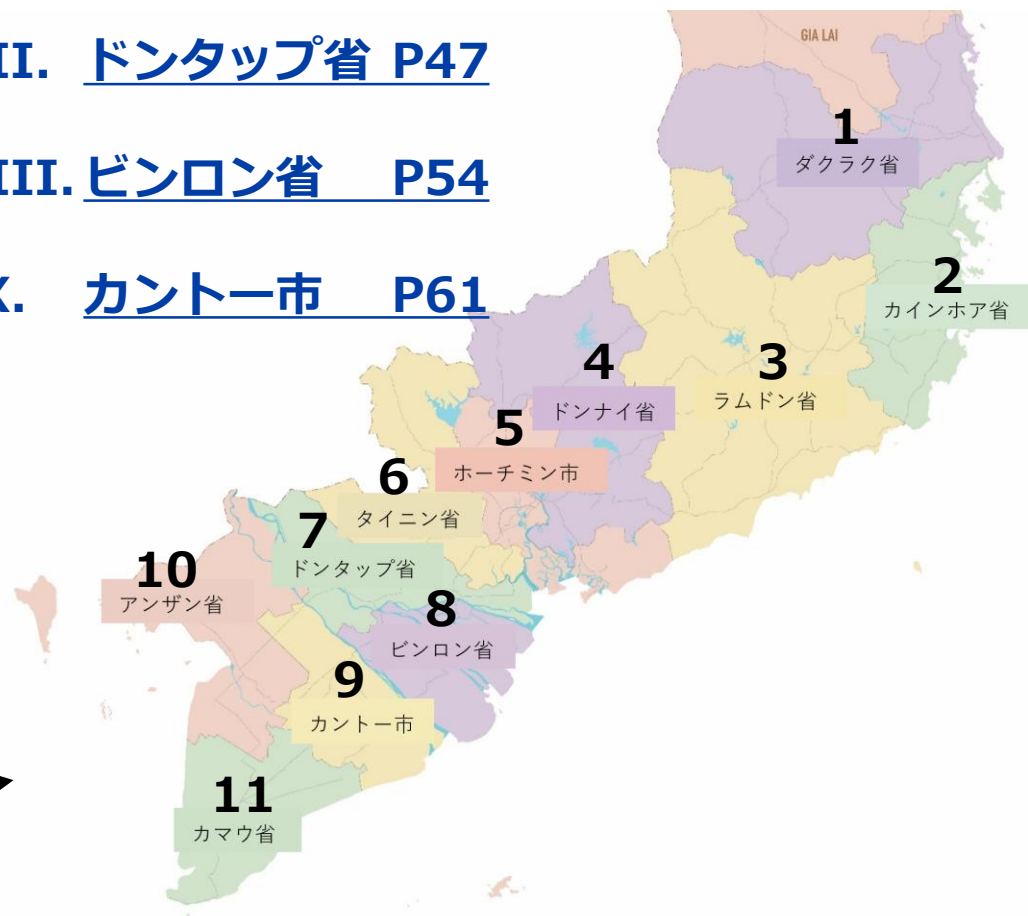
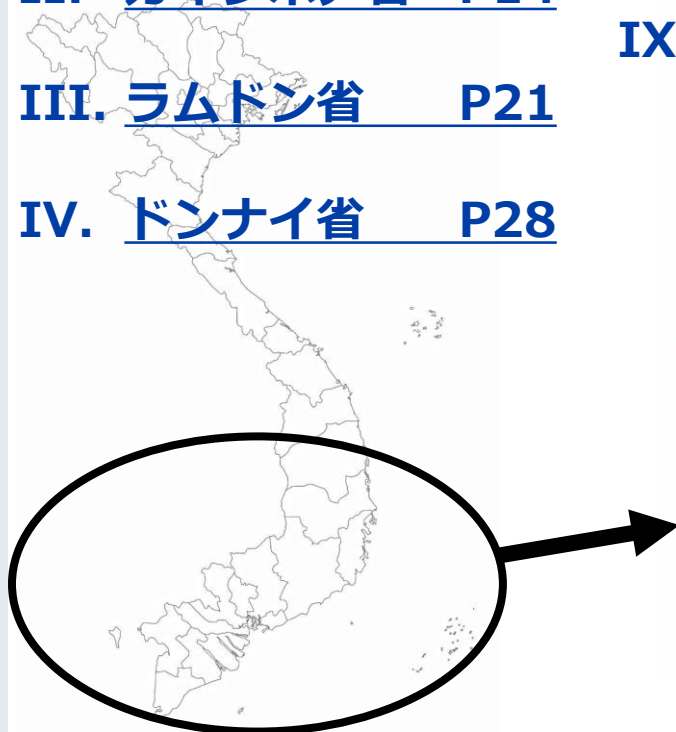
VII. ドンタップ省 P47

VIII. ビンロン省 P54

IX. カントー市 P61

X. アンザン省 P68

XI. カマウ省 P75



各直轄市・省データ一覧

No.	直轄市・省名	面積(km ²)	人口 (1,000人)		1人あたりGRDP (USD)	外国直接投資		日本直接投資	
			総人口	労働人口		累計 (件)	許可額 (100万USD)	累計 (件)	許可額 (100万USD)
参考	ベトナム全土	331,338	101,344	52,942	-	45,416	529,625	5,719	79,328
	ハノイ市	3,360	8,718	4,178	6,416	7,925	44,541	1,595	11,565
	ハイフォン市	3,195	4,664	1,991	6,296	2,083	45,800	247	7,581
	ダナン市	11,860	3,066	1,500	3,895	1,400	13,571	306	1,293
1	ダクラク省	18,096	3,347	1,639	3,620	81	2,594	11	52
2	カインホア省	8,556	2,244	1,053	3,938	197	7,413	14	2,668
3	ラムドン省	24,233	3,873	1,908	3,775	295	4,951	25	156
4	ドンナイ省	12,737	4,491	2,455	5,398	2,656	45,255	329	6,087
5	ホーチミン市	6,773	14,003	7,490	7,830	20,255	141,917	2,284	15,280
6	タイニン省	8,536	2,960	1,708	4,143	2,067	25,666	175	1,279
7	ドンタップ省	5,939	4,370	2,003	3,003	180	3,562	7	102
8	ビンロン省	6,296	4,258	1,900	2,965	182	5,969	18	659
9	カントー市	6,361	4,200	1,673	3,446	125	3,768	13	1,652
10	アンザン省	9,889	4,952	2,150	2,893	93	5,206	12	1,315
11	カマウ省	7,942	2,607	1,122	2,807	30	4,836	3	123

(※1) 面積、人口は、2025年度のベトナム統計局のデータを基にジェトロ計算

(※2) 労働人口、1人あたりGRDPは、2024年度のベトナム統計局のデータを基にジェトロ計算

(※3) 直接投資は、2025年12月31日時点の外国投資庁のデータを基にジェトロ作成

最低賃金比較

	2019年 1月1日施行 政令157号 (157/2018 /ND-CP)	2020年 1月1日施行 政令90号 (90/2019/ ND-CP)	2022年 7月1日施行 政令38号 (38/2022/ ND-CP)	2024年 7月1日施行 政令74号 (74/2024/ ND-CP)	2026年1月1日施行 政令293号 (293/2025/ND-CP)		地域名
	賃金/月	賃金/月	賃金/月	賃金/月	賃金/月	賃金/時	
地域1	418万ドン	442万ドン	468万ドン	496万ドン	531万ドン	25,500ドン	①ハノイ市：一部の坊及び社 ②クアンニン省：一部の坊及び社 ③ハイフォン省：一部の坊及び社、カットハイ特区 ④ドンナイ省：一部の坊及び社 ⑤ホーチミン市：一部の坊及び社 ⑥タイニン省：一部の坊及び社
地域2	371万ドン	392万ドン	441万ドン	441万ドン	473万ドン	22,700ドン	①ハノイ市：一部の坊及び社 ②ラオカイ省：一部の坊及び社 ③タイグエン省：一部の坊及び社 ④クアンニン省：一部の坊及び社 ⑤バクニン省：一部の坊及び社 ⑥フート省：一部の坊及び社 ⑦ハイフォン市：一部の社、バックロンヴィ特区 ⑧フンイエン省：一部の坊及び社 ⑨ニンビン省：一部の坊 ⑩タインホア省：一部の坊及び社 ⑪ゲアン省：一部の坊及び社 ⑫クアンチ省：一部の坊 ⑬フエ市：一部の坊 ⑭ダナン市：一部の坊及び社、ホアンサ特区 ⑮カインホア省：一部の坊及び社 ⑯ラムドン省：一部の坊及び社 ⑰ドンナイ省：一部の坊及び社 ⑱ホーチミン市：一部の坊及び社、コンダオ特区 ⑲タイニン省：一部の坊及び社 ⑳ドンタップ省：一部の坊及び社 ㉑ピンロン省：一部の坊及び社 ㉒アンザン省：一部の坊及び社、フーコック特区、トーチャウ特区 ㉓カントー市：一部の坊 ㉔カマウ省：一部の坊
地域3	325万ドン	343万ドン	364万ドン	414万ドン	414万ドン	20,000ドン	①カオバン省：一部の坊 ②トゥエンクアン省：一部の坊 ③ディエンビエン省：一部の坊及び社 ④ライチャウ省：一部の坊 ⑤ゾンラ省：一部の坊 ⑥ラオカイ省：一部の坊及び社 ⑦タイグエン省：一部の坊及び社 ⑧ランソン省：一部の坊 ⑨クアンニン省：一部の社、バンドン特区 ⑩バクニン省：一部の社 ⑪フート省：一部の坊及び社 ⑫ハイフォン省：一部の坊及び社 ⑬フンイエン省：一部の社 ⑭ニンビン省：一部の坊及び社 ⑮タインホア省：一部の社 ⑯ゲアン省：一部の坊及び社 ⑰ハティン省：一部の坊及び社 ⑱クアンチ省：一部の坊及び社 ⑲フエ市：一部の坊及び社 ⑳ダナン市：一部の坊及び社 ㉑クアンガイ省：一部の坊及び社 ㉒ザンライ省：一部の坊及び社 ㉓カインホア省：一部の社 ㉔ダクラク省：一部の坊及び社 ㉕ラムドン省：一部の坊及び社 ㉖ドンナイ省：一部の坊及び社 ㉗ホーチミン市：一部の坊及び社、特区 ㉘タイニン省：一部の社 ㉙ドンタップ省：一部の坊及び社 ㉚ピンロン省：一部の坊及び社 ㉛アンザン省：一部の坊及び社、キエンハイ特区 ㉜カントー市：一部の坊及び社 ㉝カマウ省：一部の坊及び社
地域4	292万ドン	307万ドン	325万ドン	345万ドン	370万ドン	17,800ドン	その他の地域

(注) 2025年7月に実施された省・市の行政区画の変更に伴い、区画が坊 (Ward)、社 (Commune)、特区 (Special Economic Zone) に変更された。各省・市の地域の詳細は、政令293号 (293/2025/ND-CP) の付録 (ベトナム語) を参照 (<https://datafiles.chinhphu.vn/cpp/files/vbpq/2025/11/293-cp.signed.pdf>)

I. ダクラク省

1 | ダクラク省概要

基本情報

- 面積：約18,096.4km²
- 人口：約334万7,000人
- 労働者数：約163万9,000人

合併前省市名

- ①ダクラク省
- ②フーイエン省

経済状況（GRDP成長率、%）

	2022年	2023年	2024年
①	8.30	4.43	5.08
②	7.31	9.43	6.17

1人当たりGRDP（USD）

	2022年	2023年	2024年
①	2,254	2,405	2,882
②	2,282	2,509	2,712



経済構造（2024年、%）

	農林水産業	製造・建設業	サービス業・他
①	40.4	17.5	42.1
②	23.6	29.3	47.1

進出日系企業数（2025年9月時点）

- 7社（直接投資額1,600万USD）

立地（主要地から省中心部まで）

- ホーチミン市から約350km（車で8時間）
- バンメトート空港から約10km（車で約15分）
- カットライ港から約360km（車で約8時間）

2 | 主要生産物、輸出入上位品目

主要生産物（2025年）

農林水産業		製造・サービス業など	
品目	金額（100万USD）	品目	金額（100万USD）
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

輸出入上位品目（2025年）

輸出			輸入		
順位	品目	金額 （100万USD）	順位	品目	金額 （100万USD）
1	コーヒー	1,341	1	野菜・果物	262
2	野菜の種	578	2	石炭	60
3	カシューナッツ	305	3	機械・設備、工具、 その他部品	58
4	コショウ	283	4	肥料	41
5	水産物	151	5	水産物	37

（出所）同省からのデータを基にジェトロ作成

3 | 主要産業などの写真



バンメトート市中心部



ドリアン農園の様子



ベトナム初の世界コーヒー博物館



バンメトート市のドライヌール滝

4 | 主な工業団地、日系進出企業

省・市内の工業団地（敷地面積上位5位まで）

工業団地名	面積 (ha)	入居率 (%)
Hoa Phu	180.23	91.6
Dong Bac Song Cau-地域 1	105.80	100.0
Hoa Hiep 1	102.33	100.0
Dong Bac Song Cau-地域 2	81.80	100.0
Hoa Hiep 2	73.18	92.4

省・市内の日系企業リスト（投資額上位5社まで）（2025年9月時点のデータ）

社名	事業内容	投資額 (100万USD)
CONCEPT EYEWEAR MANUFACTURE VIET NAM CO.,LTD	眼鏡製造	8.20
ASIA RECYCLE TRUST JSC	有害固形廃棄物処理	4.40
HARRY& CO.,LTD	眼鏡製造・宝飾品加工	1.46
KAMI ZAWA KOUGEI VIET NAM CO.,LTD	木材加工	1.00
AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD	アミューズメント事業	0.68

(出所) 同省からのデータを基にジェトロ作成

5 | 投資環境の特徴など

【主要政策など】

- ①農林業の生産と輸出、②加工産業および再生可能エネルギー、③デジタルインフラおよび都市開発、④観光業・スマート物流の4本柱。

【外資誘致・優遇政策など】

- 誘致したい分野は、ハイテク農業、食品加工業、石油精製・石油化学、再生可能エネルギー、林業、港湾サービス、物流業、エコツーリズム。
- 決議72/2022/QH15に基づき、バンメトート市の一部地域を対象とした独自の優遇政策がある。
- コーヒーの生産・加工案件は法人税10%を30年間適用し、そのうち4年間免税、9年間は50%減税。
- コーヒー以外の農産物の生産・加工、エコツーリズム、医療・教育、再生可能エネルギー、物流業などは法人税を10%に15年間適用し、そのうち4年間免税、9年間は50%減税。
- 専門家、科学者、特別人材がバンメトート市の専門機関、公的機関で勤務の場合、個人所得税が5年間免除。

【インフラ】

- カインホア省～ダクラク省バンメトート高速道路が2026年中に開通予定。
- 沿岸部のトゥイホア空港は2030年までに年間旅客処理能力を約300万人に、2050年までに約500万人に引き上げる拡張計画がある。
- 省中心部のバンメトート～沿岸部のトゥイホア間の南北統一鉄道へ接続する鉄道計画がある。

【労働力、教育機関】

- 同省には49の民族が共存し、省人口の約25%を占める。
- 訓練済み労働者の比率は70%（うち学位取得者は29%）。
- 大学は5校、大学分校2校、短期大学7校、職業教育中級学校5校、教育センター23校。
- 労働者の約40%が若年層で人材は豊富。同省は収入が不安定な若者が多いため、日本、韓国などへの労働者派遣を支援。2024年～2026年にかけて約7,500人の労働者の海外派遣を目指している。

6 | 投資環境の特徴など

【産業別の特徴・課題】

- 農業：玄武岩質の土壌を活かし、主力産品はコーヒー。国内生産1位で、国内生産の3割以上を占める。ドリアンも国内生産1位で2025年の生産高は11億ドル、そのうち中国への輸出が9億ドルを占める。農家・企業・行政間で輸出の協力体制が整っておらず、コーヒーを原材料として出荷しているため、付加価値のある商品の製造ができていないことが課題。
- エネルギー関連：現在、水力発電25件、風力発電2件、太陽光発電16件などが稼働中。電力需要地から遠く、出力抑制が起きやすい。また農業用水、灌漑計画との重複が起きやすい。

【現地企業の声】

- ラムドン省経由でホーチミン市まで接続する高速道路は計画段階であるが、整備されれば輸送面で便利になり、鮮度が重要な葉物野菜も輸送できる。
- 農業機械の設備買い替えのローン補助や機械リース制度などは省からの支援がなく、省から支援いただきたい。
- 農場内に宿泊施設を建設中で、農業体験ができるコースを計画中。省内で体験ツアーを組んでいる農家も多いことから、連携することで多種多様な野菜生産のツアーが組めると考える。

【今後の可能性】

- 日本の森林保護の技術、林業分野の協力、農薬など日本の強みを活かし、日系企業との連携が期待される。同省はロブスター種コーヒーの世界市場への供給地として昨今は高付加価値のスペシャリティーコーヒーの生産に取り組む地場企業も多く、日本企業の加工設備や焙煎技術を期待する声もあった。
- リゾート地であるカインホア省から同省を接続する高速道路が開通予定で、同省には現在、物流センターがないが複数設立される計画がある。海と山を結ぶ観光業の発展にも期待。

Ⅱ. カインホア省

1 | カインホア省概要

基本情報

- 面積：約8,555.9km²
- 人口：約224万4,000人
- 労働者数：約105万3,000人

合併前省市名

- ①カインホア省
- ②ニントウアン省

経済状況（GRDP成長率、%）

	2022年	2023年	2024年
①	18.89	10.17	10.16
②	8.23	9.28	8.74

1人当たりGRDP（USD）

	2022年	2023年	2024年
①	3,069	3,519	4,147
②	3,089	3,399	3,765



経済構造（2024年、%）

	農林水産業	製造・建設業	サービス業・他
①	9.78	37.92	52.30
②	25.50	39.67	34.83

進出日系企業数（2025年9月時点）

- 8社（直接投資額4,020万USD）

立地（主要地から省中心部まで）

- ホーチミン市から約400km（車で約6時間）
- カムラン空港から約38km（車で50分）
- カムラン港から約55km（車で約1時間15分）

2 | 主要生産物、輸出入上位品目

主要生産物（2025年）

農林水産業		製造・サービス業など	
品目	金額（100万USD）	品目	金額（100万USD）
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

輸出入上位品目（2025年）

輸出			輸入		
順位	品目	金額 （100万USD）	順位	品目	金額 （100万USD）
1	水産物	839	1	石炭	293
2	輸送手段およびキャ ビン	728	2	水産物	274
3	コーヒー	229	3	機械・設備	250
4	木材	172	4	鉄鋼	134
5	繊維・衣料品	165	5	N.A.	N.A.

3 | 主要産業などの写真



ニャチャン中心部のTram Huong Tower



ニャチャン中心部のポーナガル塔



風力・太陽光発電設備



風力・太陽光発電設備

4 | 主な工業団地、日系進出企業

省・市内の工業団地（敷地面積上位5位まで）

工業団地名	面積 (ha)	入居率 (%)
Du Long工業団地	407.28	23.0
Phuoc Nam工業団地	370.00	50.0
Ninh Thuy工業団地	207.90	56.2
Suoi Dau工業団地	136.73	100.0
Thanh Hai工業団地	77.99	100.0

省・市内の日系企業リスト（投資額上位5社まで）（2025年9月時点のデータ）

社名	事業内容	投資額 (100万USD)
TAISHO VIETNAM CO.,LTD	飲料製造	21.80
YASAKA SAIGON NHATRANG JSC	ホテル	8.70
NHA TRANG LODGE HOTEL CO.,LTD	ホテル	5.21
SAKURA FOOD CO., LTD	水産物加工	1.79
MTJV VIETNAM CO.,LTD	縫製	1.56

（出所）同省からのデータを基にジェトロ作成

5 | 投資環境の特徴など

【主要政策など】

- 同省の海岸線は500キロとベトナム最長で、漁業やエネルギーなど海洋経済に優位性がある。
- ニャチャンを中心とした観光業を基幹産業とし、バンフォン経済区を中心とした工業、風力・太陽光などの再生可能エネルギー、都市開発が4本柱。
- 国際的な観光拠点を目指し、観光開発で国内トップ5の省となることを目標とする。
- 2030年までに中央直轄市を目指す。

【インフラ】

- 旧ビントゥアン省とカインホア省を結ぶカムラン～ビンハオ高速道路が開通。ホーチミン市までの時間は約6時間に短縮。
- カインホア省～ダクラク省バンメトート高速道路は2026年中に開通予定。
- ニャチャン～ラムドン省ダラット高速道路は2026年着工予定。
- カムラン空港から約130キロのバンフォン経済区に空港建設計画がある。
- ロシアの協力のもと、ベトナム初となる原子力発電所の建設計画が進む。

【外資誘致・優遇政策など】

- バンフォン経済区と7つの工業団地がある。バンフォン経済区の総面積は15万ヘクタールで、多分野にわたる総合経済区。これまで150件以上のプロジェクトを誘致し、2025年に2つの大規模都市開発の投資が承認された。
- 環境基準を満たすクリーンな工場や高度技術を持つ企業で、機械部品製造、物流企業、食品加工などの企業を誘致したい。

【労働力、教育機関】

- 大学4校、大学分校2校、短期大学6校、日本語教育センター6校。
- 職業訓練を受けた労働者は80.5%に達し、うち学位資格を持つ者は32.7%。2030年までに職業訓練を受けた労働者割合を90%（うち学位資格者を40%）とする目標を掲げる。
- 観光業向けの人材として、職業訓練学校などで年間約2,000人の人材を供給。
- 広島県と経済・観光・教育・人材協力などに関するMOUを2024年に締結。

6 | 投資環境の特徴など

【産業別の特徴・課題】

- 製造業：同省は観光業が数万人規模の雇用を創出しており、労働者の確保が難しいのが課題。
- エネルギー分野：旧ニントウアン省は日照時間が全国で最も長く、風力発電にも十分な環境を持ち、国内の再生可能エネルギー発電量の6.7%を占める。一方、送電インフラ、法整備などが課題。
- 観光業：同省の2025年の観光収入は前年比で16.8%増と順調に推移しているが、韓国、ロシアなどの特定国に偏っており、国際線の路線拡大などの施策が期待されている。

【現地企業の声】

- カインホア省は国の施策にのっとり、省都ニャチャン市の観光に非常に力を入れている。
- ニャチャン周辺は国内有数のリゾート地で観光サービス業は賃金が高い。そのため、当社は地域別の最低賃金は地域3（6ページ参照）に該当するが、ワーカーの引き留めのため、地域2相当の賃金を出している。2026年からは地域1相当の賃金を出す予定。
- カムラン港は軍事要衝で国防省の管理下にあるため、開発などには他の港湾より時間がかかる。

【今後の可能性】

- バンフォン経済区内でベトナム地場不動産企業による2件の大規模都市開発が承認され、合計約10万人をカバーする住宅、観光客向け宿泊施設などが2034年までに完成予定。地域経済の発展が期待される。
- 住友商事が出資したバンフォン第1石炭火力発電所は2023年に稼働し、同省内の電力需要の約9割をカバーする。また、カーナーLNG発電所はLNG受け入れ基地と合わせて開発予定。2030年の稼働を目指しており、エネルギー事業の拡大が見込まれる。

Ⅲ. ラムドン省

1 | ラムドン省概要

基本情報

- 面積：約24,233.1km²
- 人口：約387万3,000人
- 労働者数：約215万人

合併前省市名

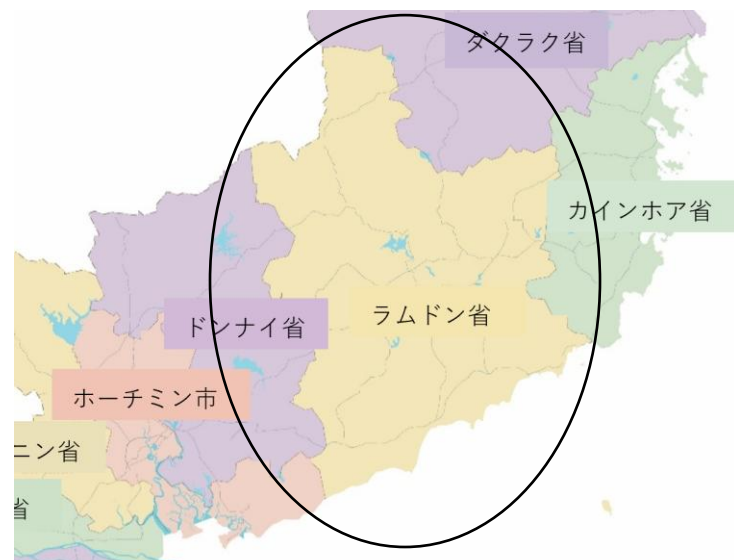
- ラムドン省
- ビントゥアン省
- ダクノン省

経済状況（GRDP成長率、%）

	2022年	2023年	2024年
①	10.39	5.71	4.02
②	5.72	7.54	7.25
③	6.84	5.54	4.87

1人当たりGRDP（USD）

	2022年	2023年	2024年
①	3,081	3,379	3,972
②	3,220	3,258	3,658
③	2,397	2,600	3,312



経済構造（2024年、%）

	農林水産業	製造・建設業	サービス業・他
①	40.52	17.97	41.51
②	23.61	38.45	37.94
③	45.23	18.18	36.59

進出日系企業数（2025年9月時点）

- 22社（直接投資額7,800万USD）

立地（主要地から省中心部まで）

- ホーチミン市から約330km（車で約6時間）
- リエックオン空港から約30km（車で約40分）
- カットライ港から約310km（車で5時間30分）

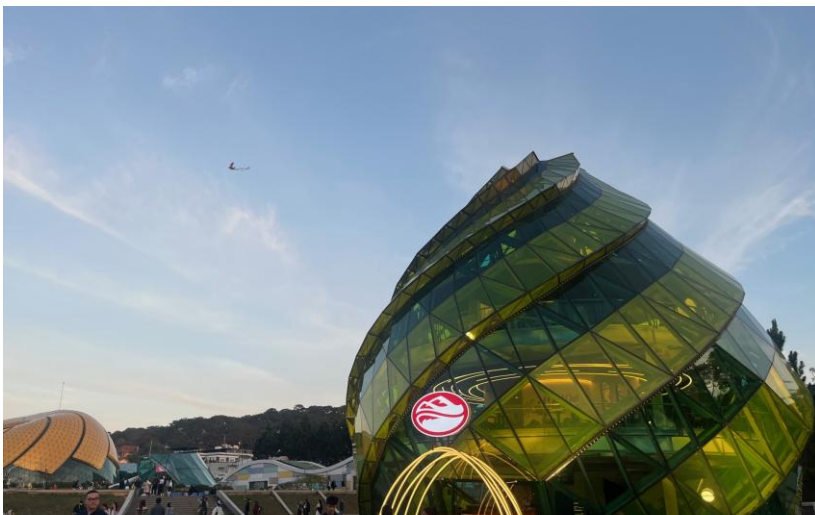
2 | 主要生産物、輸出入上位品目

主要生産物（2025年）			
農林水産業		製造・サービス業など	
品目	金額（100万USD）	品目	金額（100万USD）
米	N.A.	アルミナ	N.A.
コーヒー	N.A.	電気	N.A.
ドラゴンフルーツ	N.A.	冷凍水産物	N.A.

輸出入上位品目（2024年）					
輸出			輸入		
順位	品目	金額（100万USD）	順位	品目	金額（100万USD）
1	アルミナ・水酸化アルミニウム	645.0	1	N.A.	N.A.
2	コーヒー生豆	630.0	2	N.A.	N.A.
3	衣料品・繊維原料	424.4	3	N.A.	N.A.
4	カシューナッツ	295.0	4	N.A.	N.A.
5	水産物	195.0	5	N.A.	N.A.

（出所）同省からのデータを基にジェトロ作成

3 | 主要産業などの写真



ダラット中心部のラムビエン広場



野菜、花卉栽培を中心とした大規模耕地



茶の栽培



ビニールハウス内の野菜栽培

(出所) ジェトロ撮影および人民委員会から提供

4 | 主な工業団地、日系進出企業

省・市内の工業団地（敷地面積上位5位まで）

工業団地名	面積 (ha)	入居率 (%)
Ham Kiem 2工業団地	402.06	31.8
Tan Duc工業団地	300.00	7.2
Song Binh工業団地	300.00	28.8
Loc Son工業団地	183.00	88.2
Tam Thang工業団地	179.19	97.0

省・市内の日系企業リスト（投資額上位5社まで）（2025年9月時点のデータ）

社名	事業内容	投資額 (100万USD)
NAKAGAWA MFG VIETNAM CO.,LTD	紙製品の製造	9.00
TRANS PACIFIC SEAFOOD CO.,LTD	水産物加工	5.00
W.K.K CONSTRUCTION CO., LTD	道路および橋梁システムの建設	3.00
HAI NAM OKINAWA COMPANY LIMITED	海ぶどうの栽培	1.11
BEST PRODUCTS CORPORATION	魚醤の生産・輸出	1.11

(出所) 同省からのデータを基にジェトロ作成

5 | 投資環境の特徴など

【主要政策など】

- 面積は全国最大。高原部は農業、沿岸部は観光開発に加え、鉱物・エネルギー分野が重点分野。
- 農作物の年間輸出総額が12億ドル以上で、省全体の輸出売上高の40%以上を占める。農産物の生産・加工・消費の連携プロジェクトやOCOP（一村一品）製品の支援を展開。
- インフラ整備により観光ハブを目指す。

【インフラ】

- リエンクオン空港は中部高原地域で初の国際空港。2026年3月～約6カ月間の拡張工事後、旅客処理能力は2030年までに年間約500万人、2050年までには約700万人を見込む。
- ドンナイ省ザウザイ～リエンクオン高速道路は全長200キロ以上の高速道路網で、2028年までに完成予定。ホーチミン市～ダラット市間の移動時間は約6時間から3時間に短縮される。
- カインホア省ニャチャン～ダラット高速道路は2026年着工予定。

【外資誘致・優遇政策など】

- スマート農業、低炭素農業、節水灌漑システム、循環型モデルが推奨されている。
- 加工・物流インフラの向上策として冷蔵倉庫、物流センター、農産物・コーヒーの加工産業のプロジェクトを優先して誘致。
- 洋上風力発電の誘致を強化しており、2030年までに2,000MW、2035年までに2,300MWという目標を掲げる。

【労働力、教育機関】

- 大学3校、短期大学6校、職業教育中級学校4校、職業教育センター21校、職業教育を運営するための登録企業・団体55施設。
- 職業教育制度では毎年6万人を受け入れ、専攻分野での就職率は86%。
- ダラット大学、ダラット・イエルサン大学は日本語教育に関する学科を設置。ダラット短期大学、ビントゥアン短期大学、ラムドン医療短期大学は日本語研修プログラムを実施。
- ダラット大学の日本語学科は毎年300人の卒業生を輩出。卒業生の多くが日系企業や日本へ就職。

6 | 投資環境の特徴など

【産業別の特徴・課題】

- 農業：野菜、花卉の生産量が国内1位。ハイテク農業の総面積は10万ヘクタール以上で、省内耕地面積の11%を占め、そのうち1,200ヘクタールはスマート農業として利用。他方、肥料、飼料、農薬などは輸入に依存しており、価格高止まりによる生産コストの変動が課題。
- 鋳業・エネルギー：ボーキサイト（国内埋蔵量は世界2位、国内の79.7%）、チタン（国内の83%）の豊富な埋蔵量を有し、資源加工産業が成長している。風力や太陽光の再生エネルギー開発にポテンシャルがある。鋳物が広範囲に分布している地域特性から、再生エネルギー計画やインフラ整備の際に、用地が埋蔵エリアと重複する問題が発生し、処理が困難となっている。

【現地企業の声】

- ラムドン省内には農業以外の産業や自営業を営んでいる者が多く、同省内だけでは人材確保が難しいため、カインホア省（旧ニントゥアン省）など周辺省からの季節労働者も多い。季節労働者はコーヒー農園、花卉栽培、製造業の企業を行き来する者が多い。
- 輸出はホーチミン市のカットライ港を利用しており、輸送に8時間を要する。ドンナイ省まで高速道路が開通すれば、ホーチミン市までの輸送時間を短縮できる。近隣で国際港が整備されれば物流環境の一層の改善につながる。

【今後の可能性】

- 旧ラムドン省は山岳地域だったが、再編により海との接続が生まれ、工業団地が立地することになった。現在14の工業団地が稼働しているが、今後29カ所まで増やす計画がある。
- ボーキサイトの国内埋蔵量は世界2位であるが、用地確保や物流インフラの問題で精錬能力に課題を抱えてきた。アルミナを電解して新地金を製造する国内初の電解工場も建設予定で、アルミ製品の一貫生産の加工技術の集積が期待される。

IV. ドンナイ省

1 | ドンナイ省概要

基本情報

- 面積：約12,737.2km²
- 人口：約449万1,000人
- 労働者数：約245万5,000人

合併前省市名

- ① ドンナイ省
- ② ビンフォック省

経済状況（GRDP成長率、%）

	2022年	2023年	2024年
①	8.29	5.41	8.02
②	11.35	8.27	9.32

1人当たりGRDP（USD）

	2022年	2023年	2024年
①	5,137	5,284	5,658
②	3,475	3,761	4,278



経済構造（2024年、%）

	農林水産業	製造・建設業	サービス業・他
①	9.39	58.62	31.99
②	22.08	44.36	33.56

進出日系企業数（2025年12月時点）

- 329件（直接投資額115億6,500万USD）

立地（主要地から省中心部まで）

- ホーチミン市から約35km（車で約1時間30分）
- タンソンニャット空港から約30km（車で約1時間15分）
- カットライ港から約30km（車で約1時間）

2 | 主要生産物、輸出入上位品目

主要生産物（2025年）

農林水産業		製造・サービス業など	
品目	金額（100万USD）	品目	金額（100万USD）
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

輸出入上位品目（2025年）

輸出			輸入		
順位	品目	金額（100万USD）	順位	品目	金額（100万USD）
1	履物類	5,661.77	1	機械・設備・工具・ その他部品	2,852.43
2	機械・設備・工具・ その他部品	3,322.91	2	カシューナッツ	2,747.43
3	輸送機器および部品	3,322.91	3	コンピューター・電 子製品および部品	2,189.48
4	カシューナッツ	2,772.50	4	履物原料	905.95
5	木材および木製品	2,676.65	5	飼料および原料	639.18

（出所）同省ウェブサイトのデータを基にジェトロ作成

3 | 主な工業団地、日系進出企業

省・市内の工業団地（敷地面積上位5位まで）

工業団地名	面積 (ha)	入居率 (%)
ONG KEO	823.45	89.55
NHON TRACH III	697.49	第1期：100、第2期：85.07
MINH HUNG - SIKICO	655.00	50.00
GIANG DIEN	529.20	43.11
AMATA	513.01	90.86

省・市内の日系企業リスト（投資額上位5社まで）（2025年12月時点のデータ）

社名	事業内容	投資額 (100万USD)
SAIGON STEEL SERVICE & PROCESSING CO., LTD	金属加工	55,505
AEONMALL VIETNAM CO., LTD.	商業施設	261
PARAGON DAI PHUOC COMPANY LIMITED	不動産事業	129
SMC MANUFACTURING (VIETNAM) CO., LTD.	FA機器部品製造	112
OJI LIQUID PAK CO., LTD	液体紙容器製造	110

(出所) 同省ウェブサイトのデータを基にジェトロ作成

4 | 投資環境の特徴など

【主要政策など】

- 2025年のGRDPはホーチミン市、ハノイ市、ハイフォン市に次ぐ国内4位。同年のGRDP成長率は国内7位。
- 2026年4月30日に国内7番目の中央直轄市「ドンナイ市」が発足。
- 同省では2026年から2030年の成長牽引役をデジタル経済と位置付け、産業の集積地や発電所の建設を促進。

【インフラ】

- ロンタイン国際空港は2026年中に商用運用が始まる予定。順次拡張し、最終的に1億人以上/年の受入処理能力となる予定。
- ホーチミン市都市鉄道1号線のロンタイン国際空港への延伸は2026年4月と6月に2区間で着工、2030年の完成を目指す。
- 2025年12月に国内初の「ニョンチャック第3、第4LNG火力発電所」が開所。南部地域の大規模なベース電源となる。
- ビエンホアーブントウ高速道路が完成（2026年4月一部開通）するとカイメップ・チャーバイ港への移動が70分程度に短縮見込み。

【外資誘致・優遇政策など】

- 国内有数の工業省。81カ所の工業団地が計画され、総面積は39,000haを超える。計画のうち58カ所の団地が造成を終え、うち43カ所が稼働中。
- 同省では自由貿易区を中央政府に提案。グローバルサプライチェーン参画のための外国投資の政策なども検討中。
- ベトナムに進出する日系企業と現地サプライヤーおよび大学などとの橋渡しを行う「ドンナイ省コーディネーターグループ」やジャパンデスクの設置など、日系企業からの投資相談の対応を強化。

【労働力、教育機関】

- 省内労働者は246万人（人口の約55%）。
- 幼児教育から大学において、英語を第二言語とする目標がある。
- 大学は6校（うち分校が2校）、短期大学校が12校。
- ラクホン大学では日本語学科を2003年に設置し、省内の日系企業や日本に輩出する高度な技術者を養成。

5 | ロンタイン国際空港周辺の高速度道路

- ロンタイン国際空港の建設に伴い、**空港と各都市を結ぶ5つの高速道路**を整備する計画。
- 完成済みの区間では**大幅な時間短縮を実現した一方、頻繁な渋滞**など課題も。

新空港周辺で整備される高速道路

区間	全長	開通状況
① ホーチミン市-ロンタイン-ザウザイ (ドンナイ省)	55km	2015年開通済
② ザウザイ (ドンナイ省) -ファンティエット (ラムドン省)	99km	2023年開通済
③ ビエンホア (ドンナイ省) -ブンタウ (ホーチミン市)	54km	2023年6月着工、2026年4月開通予定
④ ベンルック (タイニン省) -ホーチミン市-ロンタイン (ドンナイ省)	57km	2014年着工、2026年9月開通予定
⑤ ザウザイ (ドンナイ省) -リエクオン (ラムドン省)	200km	2025年着工、2027年完成予定

各区間の概要・課題

①ホーチミン市-ロンタイン-ザウザイ区間

ホーチミン市-ザウザイ間の移動時間が3時間から**1時間に短縮**。一方、ホーチミン市 - ロンタイン間で**頻繁に渋滞が発生**。2025年8月にホーチミン市 - ロンタイン間の**拡張が着工**。建設で用地引き渡しがほぼ完了、**2026年末に完成予定**。

②ザウザイ-ファンティエット区間

ホーチミン市-ザウザイ区間との接続により、ホーチミン市-ファンティエット市間の移動時間が5時間から**3時間に短縮**。

③ビエンホア-ブンタウ区間

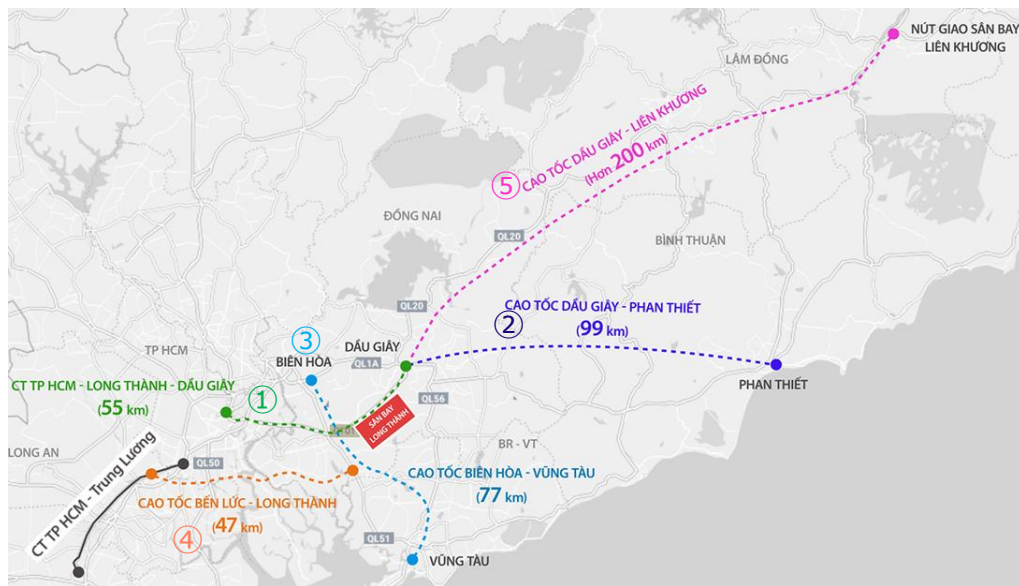
建設はほぼ完了。開通すれば、ホーチミン市-ブンタウ間の移動時間が2時間から**1時間10分に短縮見込み**。

④ベンルック-ホーチミン市-ロンタイン区間

現在、建設全体の進捗が約97%完成、そのうち約30kmの区間（タイニン省、ホーチミン市西部、ドンナイ省の終点）が開通済み。

⑤ザウザイ-リエクオン区間

ザウザイからダラット近郊のリエクオンをつなぐ。3区間に分かれて着工し、2027年に全体の開通を予定。



整備済み・整備予定の高速度道路区間
(出所) VNEXPRESSから抜粋

6 | 投資環境の特徴など

【産業別の特徴・課題】

- 工業省であり、ホーチミン市に次いで日系企業の数が多い。一次製品の生産も盛んで、ゴムやカシューナッツ、ザボンなど省内で幅広く栽培されているものの、付加価値が低いため、どのように付加価値を向上させるかが課題。
- 急速な都市化が進む。2026年3月の報道では、商業住宅・都市開発は370件が計画され、完了後は13,300ヘクタールに395,000戸の住宅が供給される。商業施設では、イオンモール・チャンビエン（仮称）の出店が決定している。

【現地企業の声】

- 工業団地に立地する日系企業で、工業団地会を運営。毎月、日系企業から課題をアンケートで聞き取り、検討する会議を開いている。新たにベトナムに進出した企業にとっては相談できる場があり、他社の社長との付き合いの場もあることから、重宝するのではないかと。
- 一般ワーカーの採用には困っていない。一部業務でローカライズを進めている。
- 法律や制度の不透明さを感じる。他方、徐々に改善しており、不透明さを改善しようとする姿勢は見てきた。

【今後の可能性】

- 2026年4月30日に「ドンナイ市」が発足（国内7番目の中央直轄市）。ロンタイン国際空港を中核に、ハイテク産業や物流、イノベーションなどのさまざまな分野で、南部地域経済を結ぶ拠点として「空港都市」の構築を目指す。
- ロンタイン国際空港の近隣に約8,200ヘクタール規模の自由貿易区プロジェクトを計画。ハイテク産業やロジスティクス、金融・商業サービスなど複数の集積ゾーンを形成する。
- 工業団地は日系のロンドウック3工業団地（双日）が分譲予定、タイ系のAmata City Long Thanh工業団地（AMATA）が入居企業を募集中。日系を含め外資企業の誘致が期待される。

V. ホーチミン市

1 | ホーチミン市概要

基本情報

- 面積：約6,772.6km²
- 人口：約1,400万3,000人
- 労働者数：約749万人

合併前省市名

- ①ホーチミン市
- ②ビンズオン省
- ③バリア=ブンタウ省

経済状況（GRDP成長率、%）

（△はマイナス値）

	2022年	2023年	2024年
①	9.25	5.19	7.17
②	7.19	5.00	7.48
③	6.18	△1.55	0.01

1人当たりGRDP（USD）

	2022年	2023年	2024年
①	6,341	6,715	7,343
②	14,794	13,478	13,478
③	6,500	6,616	7,045



経済構造（2024年、%）

	農林水産業	製造・建設業	サービス業・他
①	0.47	21.69	77.84
②	5.91	69.20	24.89
③	2.73	64.94	32.33

進出日系企業数（2025年12月時点）

- 2,284件（直接投資額1,528億USD）

立地（主要地から市中心部まで）

- タンソンニャット国際空港から8km（車で30分）
- カットライ港から15km（車で30分）
- カイメップ・チャーバイ港から62km（車で1時間30分）

2 | 主な工業団地、日系進出企業

省・市内の工業団地（敷地面積上位5位まで）

工業団地名	面積 (ha)	入居率 (%)
ヒエップフオック第2期	597.0	30.0
タンフーチュン	542.6	-
タントオ	343.9	97.1
ドンナム	342.5	-
レミンスアンⅢ	311.2	-

省・市内の日系企業リスト（投資額上位5社まで）（2025年12月時点のデータ）

社名	事業内容	投資額 (100万USD)
BECAMEX TOKYU CO., LTD	不動産開発	12,000
PHU MY 3 BOT POWER CO., LTD	天然ガス発電所	413
NIPRO VIETNAM CO., LTD	医療機器販売	300
MV1 VIET NAM REAL ESTATE TRADING LIMITED LIABILITY COMPANY	不動産開発	291
VINA KYOEI STEEL CO., LTD	建設用金属材製造	220

（出所）同省ウェブサイトのデータを基にジェトロ作成

3 | 投資環境の特徴など

【主要政策など】

- 以前から南部の中心地だったが、2025年7月の合併に伴い、GRDPはGDPの24%を占め、人口1,400万人のメガシティに。
- 旧ホーチミン市のトゥーティエム新都市区にある国際金融センターをハブに、ASEAN地域と世界の資本の集積を狙う。ハイテク産業の研究開発やイノベーション拠点の設置も推進。
- 旧ビンズオン省（北）エリアは、半導体製造やAI研究開発など先端産業の集積や内陸部への物流ハブを構想。
- 旧バリア＝ブントウ省（南）エリアは、国際物流拠点、エネルギーや海洋リゾートの開発を進める。

【外資誘致・優遇政策など】

- 工業団地と輸出加工区は計66カ所。2050年までに計105カ所に増やし、国内の主要な工業中心地とする計画。
- 外資企業の投資額は、2025年12月末時点で1,400億ドル超（2位バクニン省の約3倍）。引き続き外資の投資を呼びかけ。
- カイメップ・チーバイ国際港（旧バリア＝ブントウ省）と接続するカイメップ・ハ自由貿易区を設定中。ハイテク産業など、大規模な投資を誘致する予定。

【インフラ】

- 道路インフラは2026年に相次ぎ開通予定。
 - 1) 環状3号線：6月に全76.3kmが開通予定。混み合う市内を通らずに、旧ビンズオン省（現在のホーチミン市北部）やロンアン省、ドンナイ省を結ぶ。
 - 2) ビエンホアーブントウ：4月に主要区間が開通予定。国道51号の渋滞を回避し、ドンナイ省とカイメップ・チーバイ港のアクセスを改善。
 - 3) ベンルック－ロンタイン：9月開通予定。メコンデルタと同市東部とロンタイン国際空港を結ぶ南部の横断道路。
- この他の道路として、全長200kmの環状4号線が2026年に着工、2028年の開通を予定している。本道路は、南部の5省市を結び、地域の高速道路網における要路となる。
- 都市鉄道1号線は2024年12月に開通したが、ビンズオン新都心までの延伸計画がある。2号線は2026年1月に着工で、市内中心部からロンタイン国際空港を結ぶ計画。都市鉄道は12号線までの計画がある。
- 港湾の取引量はベトナム国内でトップ（国全体の6割以上）。南部の出荷物が集積されるため、港周辺は断続的な渋滞が深刻化している。

4 | 投資環境の特徴など

【産業別の特徴・課題】

- 製造業：数多くの工業団地があり、金属加工、縫製業、飲食料品、化学品など多様なメーカーの工場が立地する。空港や港と工業団地などの距離が近く、出荷がしやすい。
- サービス業：経済発展に伴う内需の拡大により、外資系のコンビニやレストラン、小売が多数出店。日系企業は国内1号店を同市内に出店する動きも多い。

【現地企業の声】

- 駐在環境は東南アジアでも指折り。不自由はない。
- （2025年までは）北部と比べると、工場の一般ワーカー人材の採用は難しくない。人件費の高騰により、数年後はホーチミン市での採用が難しくなる可能性は高い。一方、IT人材は人材が不足しているのか、採用が難しくなっているように感じる。

【今後の可能性】

- ホーチミン市はグリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）に強みを持つ日本企業に対し、積極的な参加と投資を呼びかけている。
- 国際金融のハブ化は、同市がASEANの中心に位置する立地の良さがメリット。一方、投資家保護や越境金融取引などの法制度をはじめ、サイバーセキュリティやリスク管理など、多方面に課題が残る。
- 南部最高峰のホーチミン市工科大学は電気電子工学分野、コンピュータサイエンス分野、機械力学分野で日本語プログラムを設置して日本語人材を育成し、毎年キャリアフェアを開催。
- 同市の「一大消費市場」としての側面は続く見通し。同市の発展の余波によって東のドンナイ省や西のタイニン省で工業が発展するとともに、道路、鉄道、住宅などのインフラ開発も進んでいる。

VI. タイニン省

1 | タイニン省概要

基本情報

- 面積：約8,536km²
- 人口：約296万人
- 労働者数：約170万8,000人

合併前省市名

- ①タイニン省
- ②ロンアン省

経済状況（GRDP成長率、%）

	2022年	2023年	2024年
①	10.38	5.62	8.45
②	9.00	5.60	8.30

1人当たりGRDP（USD）

	2022年	2023年	2024年
①	3,451	3,705	4,119
②	3,590	3,721	4,115



経済構造（2024年、%）

	農林水産業	製造・建設業	サービス業・他
①	19.74	45.78	34.48
②	15.82	52.08	32.10

進出日系企業数（2025年12月時点）

- 175件（直接投資額8億7,000万USD）

立地（主要地から省中心部まで）

- ホーチミン市から約55km（車で約1時間30分）
- タンソンニャット空港から約60km（車で1時間45分）
- カットライ港から約75km（車で約1時間45分）

2 | 主要生産物、輸出入上位品目

主要生産物（2025年）

農林水産業		製造・サービス業など	
品目	金額 (100万USD)	品目	金額 (100万USD)
農業（米 37.8%、ゴム 7.6%、豚 5.8%）	4,029.22	工業製品（食品生産・加工 17.9%、織物 17.7%、ゴム・プラスチック製品 14.8%）	29,121.59
水産業（ナマズ（カトラ） 31.4%、エビ 35.2%、カエル 4.9%）	290.20	商業・サービス（食品卸売 21.0%、その他商品の卸売 31.7%、建設資材卸売 7.5%）	21,218.67
林業（天然木材・木製品 15.6%、薪 12.5%、竹 12.2%）	64.56		

輸出入上位品目（2025年）

輸出			輸入		
順位	品目	金額 (100万USD)	順位	品目	金額 (100万USD)
1	繊維・縫製品	3,202	1	機械・設備、工具、その他の部品	1,352
2	各種履物	2,026	2	ゴム	1,236
3	輸送手段および部品	1,572	3	プラスチック原料	992
4	農林水産品	1,500	4	各種生地	848
5	機械・設備、工具、その他の部品	1,112	5	各種鉄鋼	807

（出所）同省からのデータを基にジェトロ作成

3 | 主要産業などの写真



省の主要観光地・バーデン山



8世紀頃の古代塔・チョットマツト塔



モックバイ国境ゲート（ベトナム側）

4 | 主な工業団地、日系進出企業

省・市内の工業団地（敷地面積上位5位まで）

工業団地名	面積 (ha)	入居率 (%)
Phuoc Dong 工業団地	2,190.00	59.4
Duc Hoa III 工業団地	1,291.90	N.A.
Thanh Cong工業団地	760.00	92.7
Tan Duc工業団地	545.70	71.9
Huu Thanh工業団地	524.10	34.7

省・市内の日系企業リスト（投資額上位5社まで）（2025年9月時点のデータ）

社名	事業内容	投資額 (100万USD)
SAPPORO VIETNAM LIMITED	ビール生産	170.00
VINA ECO BOARD COMPANY LIMITED	木材生産	130.00
VIETNAM YOKOREI COMPANY LIMITED	倉庫	68.89
ALFA-AG JOINT STOCK COMPANY	倉庫	57.26
HAPPYTEX JOINT STOCK COMPANY	織物製造	46.34

(出所) 同省ウェブサイトのデータを基にジェトロ作成

5 | 投資環境の特徴など

【主要政策など】

- 商都ホーチミン市の西側に位置し、メコンデルタ地域からの玄関口にあたる。
- イノベーションやDX、医療など様々な高度技術や都市開発、再生可能エネルギー、教育訓練などの分野で投資誘致を目指す。
- 投資家を呼び込むため、企業の課題解決に取り組む。行政手続きの簡素化やワンストップ窓口の設置などにより、従来3日かかったところを1日に短縮する予定。

【インフラ】

- 同省を通るホーチミン市環状道路3号線や同4号線の建設が進んでおり、ホーチミン市へのアクセスが改善する見込み。
- ホーチミン市－モックバイ高速道路は2026年4月着工、翌年末の開通予定。同区間の所要時間を1時間程度に短縮。
- ロンアン国際港（河川型港）は2030年までの拡大計画がある。2025年11月には神戸港とのMOUを締結。

【外資誘致・優遇政策など】

- 工業団地は47カ所、工業クラスターは60カ所あるが、工業団地は59カ所、工業クラスターは82カ所に増設を予定。
- カンボジアとは約369kmの国境を接し、検問所は4カ所。モックバイ国境経済区では省独自の優遇策を実施予定で中央政府へ提案済み。
- 省独自の優遇政策はないが、外資系企業とのダイアログを開催するなど、企業との対話を重視し、一緒に課題を解決していく姿勢あり。

【労働力、教育機関】

- 省内に教育機関は21カ所あるが、電気や機械の分野で実習設備に制限があり、省内の日系企業と連携して教育を実施。
- 日本への労働者の送り出しに積極的で、2020年からの5年間で送り出した人材の70%が日本で働いている。
- 半導体人材の教育に力を入れる。

6 | 投資環境の特徴など

【産業別の特徴・課題】

- 製造業：旧ロンアン省が日系企業の誘致に積極的で、旧ロンアン省の工業団地に日系の製造業が数多く進出している。一方、合併後の中心地・旧タイニンには日系の進出は多くない。
- 小売業：「イオン・タンアンショッピングセンター」が2025年10月にオープン、南部ではホーチミン市以外の地域で初出店。
- 観光業：宗教観光が有名。仏教やカオダイ教（ベトナム独自の宗教）に関係するバーデン山には年間500万人が訪れる。

【現地企業の声】

- ホーチミン市に隣接しており、ホーチミン市のレストランや消費者をターゲットにした集荷や集配を行う事業者にとっては最適。
- ホーチミン市やドンナイ省と比べると、日本語人材はまだ少数。製造系の技術者も少数で、ワーカーを採用しても業種の違いなど、ミスマッチが発生することがある。
- 工場の賃料はホーチミン市に比べると安価。ワーカー集めに苦労はない。他方で、ベトナム＝人件費が安い国であるという時代は終わりに近づいている。

【今後の可能性】

- 2024年に日本で投資促進セミナーを開催するなど、日本からの投資を積極的に受け入れており、日本語教育もメコンデルタの他の省と比較すると進んでいる。日本の農業や医療など、幅広い高度技術分野での投資を望む。また、外国企業とのダイアログも開催し、ビジネス環境の改善に努めている。
- ホーチミン市を狙った配送・保管の拠点として、外資企業からの投資が多い。日系企業でも複数の企業が拠点を設けており、ロジスティクスでの発展が見込まれる。

Ⅶ. ドンタツプ省

1 | ドンタップ省概要

基本情報

- 面積：約5,938.6km²
- 人口：約437万人
- 労働者数：約200万3,000人

合併前省市名

- ①ドンタップ省
- ②ティエンザン省

経済状況（GRDP成長率、%）

	2022年	2023年	2024年
①	9.19	5.11	6.44
②	7.23	5.70	7.02

1人当たりGRDP（USD）

	2022年	2023年	2024年
①	2,473	2,735	3,053
②	2,501	2,747	3,053



経済構造（2024年、%）

	農林水産業	製造・建設業	サービス業・他
①	35.47	15.95	48.57
②	37.08	27.67	35.25

進出日系企業数（2025年9月時点）

- 6社（直接投資額1億120万USD）

立地（主要地から省中心部まで）

- ホーチミン市から約80km（車で約2時間）
- タンソンニャット空港から約85km（車で約2時間15分）
- カットライ港から約100km（車で約2時間）

2 | 主要生産物、輸出入上位品目

主要生産物（2025年）

農林水産業		製造・サービス業など	
品目	金額 (100万USD)	品目	金額 (100万USD)
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

輸出入上位品目（2025年）

輸出			輸入		
順位	品目	金額 (100万USD)	順位	品目	金額 (100万USD)
1	各種金属および金属製品（銅を含む）	1,500	1	各種金属（原材料）	1,420
2	水産加工品	1,152	2	原材料（革、布、カバン用など）	421
3	米	1,095	3	ガソリン	372
4	靴・履物	965	4	鉄、各種鋼材	363
5	繊維・縫製品	926	5	化学原材料	286

（出所）同省からのデータを基にジェトロが作成

3 | 主要産業などの写真



特産品・ハスの収穫



ドンタップ省はフルーツの名産地



ミトー市はメコンでも有数の都市

4 | 主な工業団地、日系進出企業

省・市内の工業団地（敷地面積上位5位まで）

工業団地名	面積 (ha)	入居率 (%)
Long Giang	540.00	82.68
Tan Phuoc I	470.00	0.00
Binh Dong	211.96	0.00
Tan Huong	197.33	100.00
Tan Kieu	148.00	0.00

省・市内の日系企業リスト（投資額上位5社まで）（2025年9月時点のデータ）

社名	事業内容	投資額 (100万USD)
AEON VIET NAM CO., LTD	イオンモール・ミトー	44.00
NISSEI ELECTRIC MY THO	電気・電子部品製造	40.00
EBISUYA VIET NAM CO., LTD	プラスチック製品製造	7.50
NICHIREI SUCO VIET NAM CO., LTD	冷凍・冷蔵倉庫	6.20
TOYONAGA (MEKONG) CO., LTD	電子機器部品製造	3.50

(出所) 同省ウェブサイトのデータを基にジェトロ作成

5 | 投資環境の特徴など

【主要政策など】

- 同省はメコン川下流に位置し、肥沃な土壌に恵まれ、様々なフルーツを生産し、全国有数のフルーツ王国である。米や水産品の生産も上位。
- 食品加工やDX産業、ベトナム産原料を使用する輸出産業などへの投資促進を推進。
- ハイテクや環境配慮型のプロジェクトへの投資の促進や誘致に注力する方針。投資促進のため、行政手続の改革やワンストップ化などを進める予定。

【インフラ】

- ホーチミン市からメコンデルタを結ぶ高速道路は全て同省を通過することから、メコンデルタとホーチミン市の結節点となる省である。
- 2026年3月には省道878号線の拡張を承認。本線は国道1号線とチュンルオンーミートゥアン高速道路を結び、ロンザン工業団地やタイニン省ーホーチミン市を結ぶ省道865号にも接続する重要な幹線。

【外資誘致・優遇政策など】

- 工業団地は9カ所あり、うち3カ所は受け入れ可能。新たに4～5カ所の団地造成の計画がある。
- 投資方針などは中央政府に倣う。手続の簡素化を進め、工業団地の入居手続は従来の半分の工数を目指す。
- 日系企業が少ないことを課題として認識。新たな投資の呼び込みを希望している。
- ゴーコン沿岸経済特区、トゥオンフック国際国境経済特区の設立を目指している。

【労働力、教育機関】

- 同省はドンタップ大学およびティエンザン大学とMOUを締結、溶接や旋盤、精密機械を扱う企業へ学生を紹介している。
- 労働局と協力し、職業支援活動を行っている。
- 人材育成を重要課題としている。農産物加工や食品技術、スマート産業の分野の質の高い人材を育成し、企業や研修機関との連携強化を行う。

6 | 投資環境の特徴など

【産業別の特徴・課題】

- 農林水産業：メコン川の下流に位置し、肥沃な土壌が特徴。パンガシウスの生産が国内トップ、マンゴーやドリアンなどのさまざまなフルーツを生産し、国内有数のフルーツ王国。しかし、食品加工の工場が少なく、高付加価値化が課題。食品加工やDX、輸出産業への投資を呼び込んでいる。
- 工業：省党委員会執行委員会は、一部の工業団地やクラスターのインフラ投資の進捗が遅く、また、質の高い労働力の供給も遅れていると認識。

【現地企業の声】

- ドンタップ省の行政対応は、以前から対応の迅速さなどでベトナム人スタッフの評判は良かったが、2025年7月の合併後は評判がさらに良くなった。
- メコンデルタ地域は一部の地域で杭打ちが必要で基礎工事代は上がるが、人件費が安いことから同省への進出を決めた。ワーカーについては、採用しやすい。
- ドンタップ省の中心地であるミトー市でも日本人が住める住宅は少ない。飲食店はあるが、どうしてもベトナム料理中心。

【今後の可能性】

- 同省はホーチミン市とメコンデルタ各地を結ぶ高速道路の結節点にあたる。中心地であるミトー市は、メコンデルタ地域の中では発展が進んでいる町の1つ。今後、物流や交通の要衝として、都市化を含めた発展が期待される。
- ホーチミン市-チュンルオン-ミートゥアン高速道路の拡張工事が進む。ホーチミン市から同省まで現在3時間超のところ、拡張後は2時間程度に短縮される見込み。
- 現時点では駐在環境は良いとまではいえないが、イオンミトー・ショッピングセンターの建設も始まった（2027年開業予定）ことから、駐在環境の改善が期待される。

Ⅳ. ビンロン省

1 | ビンロン省概要

基本情報

- 面積：約6,296.2km²
- 人口：約425万8,000人
- 労働者数：約190万人

合併前省市名

- ①ビンロン省
- ②ベンチエ省
- ③チャビン省

経済状況（GRDP成長率、%）

	2022年	2023年	2024年
①	14.11	2.00	5.65
②	5.71	4.60	5.68
③	4.73	7.46	10.04

1人当たりGRDP（USD）

	2022年	2023年	2024年
①	2,727	2,910	3,216
②	1,924	2,059	2,242
③	2,882	3,276	3,777



経済構造（2024年、%）

	農林水産業	製造・建設業	サービス業・他
①	39.08	16.21	44.71
②	33.79	20.76	45.45
③	27.31	38.60	34.09

進出日系企業数（2025年8月時点）

- 15社（直接投資額3億4,156万USD）

立地（主要地から省中心部まで）

- ホーチミン市から約136km（車で約2時間30分）
- カントー空港から約37km（車で約1時間）
- カットライ港から約135km（車で約2～3時間）
- カイメップ・チャーバイ港から約185km（車で約4時間）

2 | 主要生産物、輸出入上位品目

主要生産物（2024年）

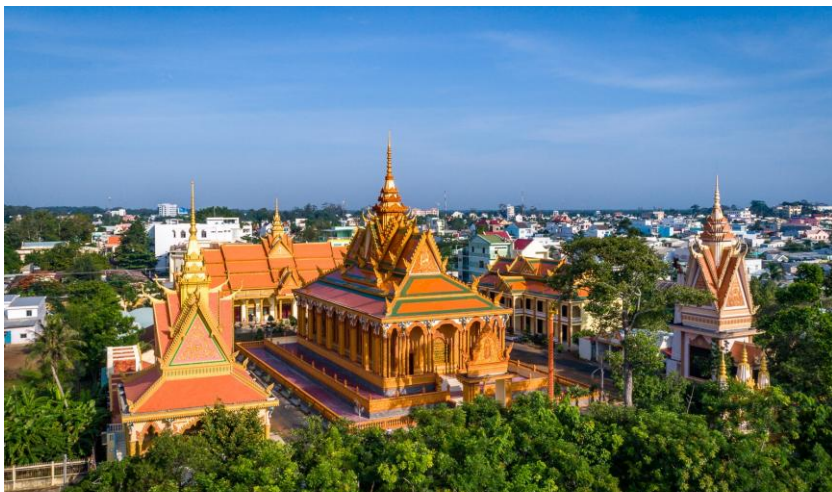
農林水産業		製造・サービス業など	
品目	金額 (100万USD)	品目	金額 (100万USD)
米	922.5	小売販売	1,639
果物（グレープフルーツ、オレンジ、リュウガンなど）	717.5	宿泊・飲食サービス	745
パンガシウス	474.5	輸送・物流	596

輸出入上位品目（2024年）

輸出			輸入		
順位	品目	金額 (100万USD)	順位	品目	金額 (100万USD)
1	繊維製品	1,018	1	生地・繊維用副資材・革靴用資材	480
2	電線セット	722	2	電線・電気ケーブル製品	280
3	革靴	650	3	各種石炭	470
4	ココナッツ製品	560	4	プラスチック製品	143
5	靴	311	5	機械・装置	135

(出所) 同省からのデータを基にジェトロ作成

3 | 主要産業などの写真



旧チャビン省にはクメール寺院が点在



旧チャビン省のバオム池は国家級景勝地に指定



かつてのれんが窯のマンティット地区は
観光シフトが進む



一面に広がるコメ栽培地

(出所) 人民委員会から提供

4 | 主な工業団地、日系進出企業

省・市内の工業団地（敷地面積上位5位まで）

工業団地名	面積 (ha)	入居率 (%)
Hoa Phu工業団地	250	99.3
Giao Long工業団地	164	100.0
Binh Minh工業団地	135	91.2
Long Duc工業団地	98	100.0
An Hiep工業団地	72	100.0

省・市内の日系企業リスト（投資額上位5社まで）（2025年8月時点のデータ）

社名	事業内容	投資額 (100万USD)
ACECOOK VIETNAM JOINT STOCK COMPANY	インスタントラーメン、フォー、胡椒麺、春雨、米麺の製造	83.48
FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VINH LONG VIETNAM INC.	電気機器の製造	76.30
YAZAKI EDS VIETNAM COMPANY LIMITED	自動車部品の製造	48.64
NIDEC TOSOK PRECISION VIETNAM COMPANY LIMITED	自動車部品の製造	39.66
FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS (VIET NAM) INC	電気機器の製造	34.00

（出所）同省からのデータを基にジェトロ作成

5 | 投資環境の特徴など

【主要政策など】

- 人口はメコンデルタ地域で3番目に多い。
- ディンアン経済区は、2040年までの長期計画として承認された。面積は約3万9,000ヘクタールで、全国の8つの重点沿岸経済区の1つ。非関税区、保税倉庫、工業団地、エネルギー、総合港など多機能型の総合経済区になる予定。

【インフラ】

- ミートウアン（ビンロン省）～カントー高速道路があり、南はカマウ省、北はホーチミン市と接続している。
- 将来的な計画として、ホン・グー（ドンタップ省）～チャビン（ビンロン省）高速道路（CT36）を2030年までに着工予定。ホーチミン市～ティエンザン～ベンチェ～チャビン～ソクチャン高速道路（CT33）を2030年以降に着工予定。
- ベトナム初のグリーン水素工場が2027年末までに商業運転を開始予定。同工場の年間の設計処理能力は、水素2万4,000トン、アンモニア18万2,500トン、酸素19万5,000トン。

【外資誘致・優遇政策など】

- 重点分野は農業・農産加工、水産業・養殖加工、再生可能エネルギー、物流・港湾開発、エコツーリズム・文化観光など。
- 農業・農産加工については、輸出品の付加価値向上を目指し、加工設備、包装、低温物流への投資に期待を寄せる。

【労働力、教育機関】

- 労働力人口約190万人のうち、職業訓練を受けた労働力の割合は70.2%。
- 2020年～2025年7月末までに2万3,743人の海外就労者を送り出し、日本向けは1万8,333人で全体の77.2%を占める。
- 省内に4つの大学、2つの大学分校（ホーチミン市国家大学分校、ホーチミン市経済大学分校）がある。うち、チャビン大学はトップ200グリーン大学（注）にランクインし、毎年8,000～1万人の卒業生を輩出。
- 短期大学5校、職業教育中級学校1校がある。
- 愛媛県、新潟県と人材交流のMOUを締結。

（注）2010年にインドネシア大学で始めた世界の大学の持続可能性を順位付けする指標。

6 | 投資環境の特徴など

【産業別の特徴・課題】

- 農業：コメ、果樹などの栽培面積が大きく、ココナッツの栽培面積は11万9,270ヘクタールで全国1位。沿岸・河川地域特有の課題として、洪水、塩水遡上、マングローブの生態系の保護などのリスク管理・環境基準の順守が必要とされる。
- エネルギー：省内には火力発電所4案件、風力発電13案件、太陽光発電2案件、バイオマス発電1案件があり、さらに再生可能エネルギー案件15件（総設備容量1,227MW）を計画。

【現地企業の声】

- 排水処理料金がホーチミン市より高く、コロナ禍前より料金が20%上昇した。排水関連整備のビジネス需要があると考える。
- 日系の工業団地がなく、全て地場系機関の運営になるので、地方省の行政機関とのやり取りなどについて難易度が高いと感じる企業もある。
- 同省には国際港がなく、船便で輸出する際はホーチミン市のカットライ港を利用している。ザオロン港の国際港化のビジョンは計画段階であるが、重量物を生産する企業は近くに国際港ができることを期待している。

【今後の可能性】

- ホーチミン市に拠点を持つ日系企業が、地方の生産拠点として同省に工場を設立するケースが近年散見される。高速道路が整備されたことで、ホーチミン市およびカンター市へのアクセスが向上し、メコンデルタ地域と経済中心地との結節点として産業集積が期待される。
- ココナッツ栽培が全国1位で、輸出向け製品の付加価値向上、気候変動対策、残渣を利用した活性炭など、日系企業との事業連携が望まれる。

IX. カントー市

1 | カントー市概要

基本情報

- 面積：約6,360.8km²
- 人口：約420万人
- 労働者数：約167万3,000人

合併前省市名

- ①カントー市 ②ハウザン省
- ③ソクチャン省

経済状況（GRDP成長率、%）

	2022年	2023年	2024年
①	13.3	5.01	7.12
②	14.63	10.71	8.76
③	8.12	5.40	7.07

1人当たりGRDP（USD）

	2022年	2023年	2024年
①	3,447	3,749	4,147
②	2,692	3,161	3,586
③	2,199	2,382	2,608



経済構造（2024年、%）

	農林水産業	製造・建設業	サービス業・他
①	9.96	30.88	59.16
②	21.41	39.89	38.70
③	42.31	16.50	41.19

進出日系企業数（2025年9月時点）

- 13社（直接投資額16億5,100万USD）

立地（主要地から市中心部まで）

- ホーチミン市から約160km（車で約2～2時間30分）
- カントー空港から約12km（車で30分）
※タンソンニャット空港から直行便なし
- カイクイ港から約12km（車で約30分）

2 | 主要生産物、輸出入上位品目

主要生産物（2025年）

農林水産業		製造・サービス業など	
品目	金額（100万USD）	品目	金額（100万USD）
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

輸出入上位品目（2025年）

輸出			輸入		
順位	品目	金額（100万USD）	順位	品目	金額（100万USD）
1	水産物	2,112	1	生地・繊維原料	216
2	米	909	2	農薬	184
3	履物	331	3	パルプ・古紙	75
4	アパレル製品	275	4	医薬品原料	62
5	加工農産物	185	5	肥料・化学品	60

（出所）同省からのデータを基にジェトロ作成

3 | 主要産業などの写真



中心部のニンキエウ公園の夜景



世界最高の米コンテストで最優秀賞を複数回受賞したST25米



メコンデルタツアーの様子



ベトナム最大の涅槃像があるソムロン寺

(出所) 人民委員会から提供

4 | 主な工業団地、日系進出企業

省・市内の工業団地（敷地面積上位5位まで）

工業団地名	面積 (ha)	入居率 (%)
Song Hau第1期	290.79	100
An Nghiep	243.00	97
Tan Phu Thanh 第1期	201.00	93
Tran De第1期	160.00	34
Tra Noc 2	157.76	90

省・市内の日系企業リスト（投資額上位5社まで）（2025年9月時点のデータ）

社名	事業内容	投資額 (100万USD)
O MON II POWER LIMITED LIABILITY COMPANY	火力発電	1,314
AEONMALL VIETNAM COMPANY LIMITED	商業施設	216
DHG PHARMACEUTICAL JOINT-STOCK COMPANY	医薬品製造	82
TAKESHO FOOD VIETNAM COMPANY LIMITED	食品加工	17
MF VIETNAM COMPANY LIMITED	水産物の生産・加工	14

(出所) 同省からのデータを基にジェトロ作成

5 | 投資環境の特徴など

【主要政策など】

- カントー市はベトナムの中央直轄市の1つであり、メコンデルタ地域の成長発展の推進、その戦略的な役割を担う。
- 気候変動や海面上昇に適応したスマートでグリーンかつ持続可能な都市へと発展させる方針。
- 2030年までにGRDP年率10～10.5%以上の成長率、1人当たりGRDP2億1,500万ドン（約8,161ドル）を目標とする。

【インフラ】

- ホーチミン市～カントー市の高速道路が2023年に開通し、所要時間が3時間30分から約2時間～2時間30分へ短縮。
- カントー市～カマウ省の高速道路が2026年1月に開通し、ホーチミン市～カマウ省の所要時間が8時間超から約4時間へ短縮。
- カンボジア国境付近（アンザン省）～カントー東部チャンデ港の高速道路は2027年完成予定。

【外資誘致・優遇政策など】

- ハイテク産業、製造加工業、バイオ産業の投資誘致を強化し、省エネ・環境配慮型のプロジェクトを優先。
- 工業開発用地の大幅な拡大を計画しており、将来的には40カ所、最大21,000ヘクタールの工業団地開発を見込む。また、約4万ヘクタール規模のチャンデ経済区を開発予定。
- チャンデ経済区には深水港としてチャンデ港に10万DWT級の貨物船、16万DWT級のバルク船を受け入れ予定。

【労働力、教育機関】

- 8つの大学（公立4校、私立4校）、短期大学23校、職業教育中級学校13校、職業教育センター41校がある。
- カントー大学は地域最大の国立大学。日本への留学経験のある講師が130人以上在籍し、60社以上の日本企業と連携して人材育成や研究に取り組む。2015年以降、500人以上の学生が工学・ICT・ハイテク農業分野の日本企業に就職しており、採用人数は増加傾向。

6 | 投資環境の特徴など

【産業別の特徴・課題】

- 農林水産業：エビ、パンガシウス（ナマズ）などの水産品を米国、欧州、日本など向けに加工し、高付加価値製品に注力している。米の生産量はアンザン省に次いでベトナム2位。
- 製造業：現在、13カ所の工業団地が稼働し、工業団地内の企業の工業生産額はカントー市の約50%を占める。水産加工業が重要な役割を果たしており、総輸出額の58%を占める。農産物・水産物加工業への依存が強く、裾野産業の基盤が不足している。道路、水路、港湾などのインフラ整備、高付加価値型の工業発展が課題。

【現地企業の声】

- カントー大学など優秀な学生が多い。労働集約型のワーカーもホーチミン市などと比較すると低賃金で人材は豊富。
- 当社は工場造成時に基礎工事を行っているため工場が浸水することはないが、一部地域では洪水により道路が冠水し、ワーカーが出勤できず操業できないことがあった。

【今後の可能性】

- カントー市は小売・サービス売上高が全国で5番目に多く、一大消費地である。2028年の完成を目指し、イオンモール・カントーの建設が進められており、今後、外資の小売業や関連する消費財企業や物流・倉庫業などの進出が期待される。
- ホーチミン市からカントー市を經由してカマウ省に至る高速鉄道計画は、2027年の建設開始を目指しており、物流面の利便性向上や不動産投資の増加が見込まれる。
- 隣接するアンザン省沖のガス田「ブロックB」の天然ガスを燃料とするオモン電力プロジェクトの第1～4火力発電所が2030年までに稼働すると安定した電力供給が可能となる。

X. アンザン省

1 | アンザン省概要

基本情報

- 面積：約9,889km²
- 人口：約495万2,000人
- 労働者数：約215万人

合併前省市名

- ①アンザン省
- ②キエンザン省

経済状況（GRDP成長率、%）

	2022年	2023年	2024年
①	7.70	6.79	7.50
②	6.87	7.34	7.16

1人当たりGRDP（USD）

	2022年	2023年	2024年
①	2,841	3,096	3,300
②	2,313	2,533	2,672



経済構造（2024年、%）

	農林水産業	製造・建設業	サービス業・他
①	36.86	20.13	43.01
②	35.60	15.80	48.60

進出日系企業数（2026年1月時点）

- 6社（直接投資額5,000万USD）

立地（主要地から省中心部まで）

- ホーチミン市から約240km（車で約4時間45分）
- カマウ空港から約125km（車で約3時間）
- カイクイ港から約120km（車で約2時間30分）

2 | 主要生産物、輸出入上位品目

主要生産物（2024年）

農林水産業		製造・サービス業など	
品目	金額（100万USD）	品目	金額（100万USD）
水産業（パンガシウス、エビなど）	2,660	製造（食品加工、履物など）	2,121
農業（米など）	1,450 - 1,600以上		

輸出入上位品目（2024年）

輸出			輸入		
順位	品目	金額（100万USD）	順位	品目	金額（100万USD）
1	米	約895 - 915	1	衣料品原料	約120
2	水産物（パンガシウスなど）	約520 - 540	2	靴・皮革原料	約115
3	履物・革靴	約361 - 371	3	機械・設備・部品	約60
4	衣料品	約180 - 195	4	水産原料	約55
5	その他農産物	約40 - 50	5	化学品およびその他原料	約10

（出所）同省からのデータを基にジェトロ作成

3 | 主要産業などの写真



フーコック空港の改修予定図



バインヌイ牛レース祭り（年中行事）



港町の様子

4 | 主な工業団地、日系進出企業

省・市内の工業団地（敷地面積上位5位まで）

工業団地名	面積 (ha)	入居率 (%)
Binh Hoa	252.00	92.68
Thanh Loc	250.00	61.00
Xuan To	140.00	36.60
Thuan Yen	133.95	38.76
Binh Long	30.57	100.00

省・市内の日系企業リスト（投資額上位5社まで）（2026年1月時点のデータ）

社名	事業内容	投資額 (100万USD)
JAPAN HIGH TECHNOLOGY CO., LTD - An Giang	ハイテク農業、クリーン農産物の加工	12.00
NV APPAREL CO., LTD	アパレル生産・加工	10.00
TBS SHOE MANUFACTURING CO., LTD	靴生産・輸出	10.00
KINGFISH SEAFOOD CO., LTD	水産物の加工	8.00
Nakagawa Viet Nam Co., Ltd	電子部品生産	5.00

(出所) 同省ウェブサイトのデータを基にジェトロ作成

5 | 投資環境の特徴など

【主要政策など】

- 2027年にフーコック島でAPECが開催されることから、省全体を観光都市として発展させたい意向がある。
- 省で製品評価を行うなど、一村一品運動（OCOP）を推進。販売支援や観光との連携を通じた地域ブランド化を進める。
- 水産業の一次、二次、三次の加工、医療・介護・看護分野の日本のプラクティスの共有、日本政府機関からの資金援助に期待している。

【インフラ】

- 省内のチャウドックーカントーソクチャン高速道路が2026年6月30日の開通に向け、工事中。完成後は隣接する省市への広域輸送が改善する見込み。
- カンボジアの国境ゲートへ接続する2本の道路の投資手続きを進めており、対カンボジア物流の強化が期待されている。
- カマウーアンザンーカントーを通るオモンガスパイプは、2028年12月運転開始を目指し、工事中。全長約430kmのうち約70kmがアンザン省を通過。

【外資誘致・優遇政策など】

- 同省への外資企業の投資は全国の0.61%と低いため、環境分野（給排水など）や観光業、ODAに関して、外資企業などと積極的に情報交換を実施し、意見を募る。
- 山口県と「水産物の鮮度管理システム導入に係る取り組みの推進に関する覚書」、神戸市と「環境・上下水道分野の交流および相互協力などに関する覚書」を締結。
- カンボジアとの国境は150kmにわたり、国境ゲートが5カ所ある。

【労働力、教育機関】

- 同省は人口約495万人、労働人口約215万人を有し、メコンデルタ地域で最多。職業訓練を受けた労働者は68%で、そのうち学位資格を持つ者は約27%。
- 省内にアンザン大学（国家大学ホーチミン市校の系列）、キエンザン大学（カントー大学の分校）がある。
- アンザン大学は弘前大学（青森）と2018年7月に大学間交流協定および学生交流に関する覚書を締結。

6 | 投資環境の特徴など

【産業別の特徴・課題】

- 農林水産業：米の生産高は全国トップ。米、水産物（パンガシウスなど）を日本へ輸出。生産・加工の付加価値が低いことから、高付加価値化が課題。
- 観光業：リゾート地・フーコック島が中心。島内の移動はタクシー中心。省内の移動もタクシー以外にないが、都市部と異なりタクシーの数が少なく、つかまらないことも。

【現地企業の声】

- 近隣にアンザン大学やカントー大学がある。幹部はカントー大学出身者が多く、メコンデルタ地域は大卒比率が高いため、優秀な人材が採用できる。
- 企業の集積地から距離がある。機械の部品が壊れた際、ハノイーカントー市経由で入手するなど、時間がかかる。
- 総合病院や大型スーパーがないなど駐在は難しいものの、省東部のロンスエン地域は週末にホーチミン市に日帰りバスが発着。

【今後の可能性】

- 省では2026年はハイテクを活用した農産品の高付加価値化やOCOP製品の開発、再生可能エネルギーに関する研究などを重点課題と位置付けている。これらの分野は日本企業が強みを有していることから、参画の余地が大きい。
- 2027年にフーコック島でAPECが開催されることに伴い、インフラ整備が進む。会議場の整備のほか、鉄道も整備されるため、島内の周遊性が高まることが期待される。空港の拡張も進んでおり、外国からの観光客を受け入れやすくなる。日系ホテルの建設も進められている。
- メコンデルタ地域でも南の外れに位置しており、日系企業の進出は簡単ではない。フーコック島の観光関連事業、海岸線における再生可能エネルギー事業への参入障壁は比較的低い。

XI. カマウ省

1 | カマウ省概要

基本情報

- 面積：約7,942km²
- 人口：約260万7,000人
- 労働者数：約112万2,000人

合併前省市名

- ①カマウ省
- ②バクリユウ省

経済状況（GRDP成長率、%）

	2022年	2023年	2024年
①	8.38	7.55	6.62
②	7.02	7.95	7.09

1人当たりGRDP（USD）

	2022年	2023年	2024年
①	2,358	2,564	2,815
②	2,362	2,560	2,839



経済構造（2024年、%）

	農林水産業	製造・建設業	サービス業・他
①	41.74	16.84	41.42
②	31.86	28.78	39.36

進出日系企業数（2025年9月時点）

- 2社（直接投資額：1,033万USD）

立地（主要地から省中心部まで）

- ホーチミン市から約290km（車で約6時間）
- カマウ空港から約3km（車で約10分）
- カイクイ港から約135km（車で約3時間）

2 | 主要生産物、輸出入上位品目

主要生産物（2025年）

農林水産業		製造・サービス業など	
品目	金額（100万USD）	品目	金額（100万USD）
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

輸出入上位品目（2025年）

輸出			輸入		
順位	品目	金額（100万USD）	順位	品目	金額（100万USD）
1	水産物（エビやカニなど）	2,384.82	1	水産物（エビやカニなど）	425.88
2	肥料	180.32	2	N.A.	N.A.
3	その他	50.59	3	N.A.	N.A.

3 | 主要産業などの写真



カマウ省中心部の写真。
建物が低く、開発があまり進んでいない様子が見
受けられる。

4 | 主な工業団地、日系進出企業

省・市内の工業団地（敷地面積上位5位まで）

工業団地名	面積 (ha)	入居率 (%)
Hoa Trhung工業団地	326.00	7.51
Khanh An工業団地	235.86	69.32
Tra Kha工業団地	64.86	86.48

省・市内の日系企業リスト（投資額上位5社まで）（2025年12月時点のデータ）

社名	事業内容	投資額 (100万USD)
NIGICO CO.,LTD	水産物（エビ）加工・輸出	6.36
JAPAN - BAC LIEU ENERGY JOINT STOCK COMPANY	発電事業	3.98

（出所）同省ウェブサイトのデータを基にジェトロ作成

5 | 投資環境の特徴など

【主要政策など】

- 産業の中心は水産業（エビやカニ）。生のエビの他、さまざまな加工を施し、米国、EU、日本などへ輸出している。
- 310kmの長い海岸線を生かした風力発電が特徴で、700kWを発電する。他にガス1,500kW、太陽光250kWを発電し、近隣省へ電力を供給。将来的には近隣国への電力の輸出も視野に入れている。

【インフラ】

- カントー～カマウ間的高速道路が2026年1月に全線開通し、移動時間が8時間から4時間に短縮。
- カマウーダットムイ（ベトナム南端）高速道路の建設を計画。完成すれば物流や観光などへの波及効果が期待される。
- カマウ空港は2026年10月まで拡張工事中。現在の処理能力20万人から、10月に50万人、必要により100万人へ拡大予定。
- 同省の南にあるホアンコイ島へ全長約18kmのホアンコイ橋を建設中。国内最長、東南アジアで3番目の長さ。

【外資誘致・優遇政策など】

- 独自の外資誘致や優遇の施策はない。
- 外資は中国が多く、水産加工業や養殖業に投資している。
- オーストラリアが稚エビの養殖、シンガポールが水産物の飼料に投資している。
- ナムカン経済区（約10,820ヘクタールの多業種複合型の沿岸経済区）は、現在は輸出加工拠点だが、物流などを強化した海洋経済ハブへの拡張を図る。

【労働力、教育機関】

- 教育機関は大学がバクリュウ大学1校、専門・短期大学が計6校あり、このうち短期大学の1校は韓国の支援を受けて設立された。
- 海外への人材供給に意欲的。各国のニーズに合わせた人材育成を進めたい意向。
- 労働人口は120万人おり、そのうち65%が教育訓練を受けている。
- 省内で日本語教育を実施している教育機関はない。

6 | 投資環境の特徴など

【産業別の特徴・課題】

- 水産業：エビとカニの生産高は全国1位。主要水産物であるエビのブランド構築を進める。一方、持続的な産業推進のため、他の水産物の開拓が課題。また、エビの収穫や加工の付加価値が低いため、ハイテク技術を導入するなど高付加価値化が課題。
- エネルギー：同省の自然環境は平均風速が6.5～7m/s、年間2,500時間超の日照時間など、再生可能エネルギーによる発電に有利な条件を備える。
- 産業インフラ：ペトロベトナム主導で、PM3-CCA天然ガス田を基盤に、南部地域のベース電源として1,500MWのカマウ・ガス火力発電所、国内最大規模年産80万トンのカマウ肥料社などを一体的に備えるカマウ・ガス・電力・肥料複合施設を整備。

【現地企業の声】

- 駐在環境は厳しく、日系企業の進出は少ない。食品を購入できるスーパーはあるものの、大型商業施設や日系飲食店、コンビニは存在しない。病気になると日本に帰国しなければならない。アパートなどは都市圏と比べるとセキュリティなどに不安がある。
- 今後、新工場設立にあたっては、生産性向上のため日本製設備を導入したい。資本拠出や事業拡張などの分野でも日系企業と協力したい。

【今後の可能性】

- 各国が水産関連事業への投資を進めており、引き続き水産関連の成長が見込まれる。省内の企業はエビの加工業が多く、OEMを受け入れる企業もある。一方で、単純加工で付加価値は低いことから、省の経済成長のためには高付加価値化を狙う必要がある。
- 世界2位のマングローブ林やユネスコパーク登録のカマウ岬付近の湖沼・湿地帯があるなど、エコツーリズムの潜在力がある。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20260006>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部、ホーチミン事務所



03-3582-5179



ORF@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載